

第2章 安全・安心 第4節 交通安全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	高齢者と自転車による交通事故の割合が高くなっていることから、交通事故を減らすため、今後も高齢者と自転車を対象とした交通安全教室等を行なうことが必要である。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	51,968	49,162	参加人数 交通安全教室開催回数 高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	所沢市の交通事故の死傷者として、高齢者と自転車によるものが増加している。交通事故を減らすためには、高齢者と自転車を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	50,845				50,822							
	交通安全教育推進事業	交通安全対策基本法 所沢市交通指導員設置規定	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	1.35人	44.10人	130回										113回	
	期間	昭和47年度～	幼児、児童及び高齢者に対して交通安全教室等を実施することによって、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。 ・保育園・幼稚園・小学校等で、交通安全教室等の実施及び小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行っている。 ・福祉施設での交通啓発活動及び高齢者自転車免許制度に基づく講習を実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	27,397人	H28年度目標	H28実績							
				11,691千円	0.20人	92回	130回	119回							
			1.25人	44.01人	27回	H29年度目標									
			10,719千円	臨時職員		130回									
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成28年は交通事故の死傷者数が平成27年より減少しておりますが、さらに交通事故死傷者を減らすためには、より交通安全関係団体と連携を図りつつ、各季の交通安全運動期間等のほか、機会を捉え交通事故防止の啓発活動を実施する必要がある。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,300	3,238	交通安全運動参加人数 交通事故発生(負傷者数) 交通事故発生(死者数)	死傷者数の減少数	前年の死傷者数より減少させること。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	3,281				3,275							
	交通安全運動推進事業	交通安全対策基本法 所沢市交通安全推進協議会規約	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	1.45人	4.90人	50人										-110人	
	期間	昭和39年度～	市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。 ・所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全パレードや街頭における交通安全啓発活動等を実施する。 ・市広報やホームページ等を利用した交通安全啓発活動を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	987人	H28年度目標	H28実績							
				12,557千円	0.20人	1,503人	50人	314人							
			0.79人	4.89人	2人	H29年度目標									
			6,774千円	臨時職員		50人									
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市内の各駅周辺において放置自転車をなくすためには駅周辺に自転車駐車場の設置が不可欠である。そのため、指定管理者とともにさらなる経営の効率化を図り、経営の縮減に努めている。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	54,721	55,199	市営自転車駐車場等の施設数 市営自転車駐車場等の収容能力	市営自転車駐車場月平均利用台数	適正な自転車駐車場を設置して利用者を増やすことで、放置自転車台数を減少させ、市内各駅周辺の良好な生活環境を保持する。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	57,474				55,141							
	自転車駐車場整備事業	所沢市自転車駐車場条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	1.25人	0.00人	23,254台										14,459台	
	期間	昭和50年度～	駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。 ・各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 ・管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	32箇所	H28年度目標	H28実績							
				10,825千円	0.00人	23,254台	23,254台	14,272台							
			1.25人	0.00人		H29年度目標									
			10,719千円	臨時職員		23,254台									
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、放置自転車の台数は減少しているが、今後も良好な生活環境を保持していくため、更なる放置自転車の減少に努めるとともに、一層の効率化を図っていく必要がある。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	60,793	58,711	年間撤去台数 年間撤去日数 年間撤去台数/年間撤去日数	自転車放置台数	各年度11月(晴れの平日)の放置台数								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	56,502				48,248							
	放置自転車対策事業	所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	0.85		55台										42台	
	期間	昭和50年～	放置自転車の撤去・立哨指導等により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。 ・駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ・自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。 ・自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,777台	H28年度目標	H28実績							
				7,361千円	1.00人	73日	53台	40台							
			1.05人		24台	H29年度目標									
			9,004千円	臨時職員		51台									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通安全施設の要望については増加する一方なので、優先順位を検討しながら対応していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	60,092	59,521	道路反射鏡設置数	要望・通報処理件数	交通事故の多い危険箇所での、通行の安全性を確保するための交通安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、指標として要望通報処理件数とする。								
	道路安全施設整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	道路区画線設置距離										
	49,922	49,467	清掃点検数												
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析									
	2.70人	0.00人	実績	378	212										
	23,382千円	0.00人	43基	H28年度目標	H28実績										
交通安全の多い危険箇所における、通行の安全性を確保するため、道路反射鏡や道路区画線などを設置、さらに設置した交通安全施設を適切に管理する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	65	70											
期間		3.55人	H29年度目標												
S57~		0.00人	70												
		30,441千円													
				5,211基											
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通事故により保護者を失った市内の交通遺児に遺児手当及び奨学金を支給しており、今後も続ける必要がある。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	856	670	交通遺児数	対象者の受給者	交通事故により保護者を失った遺児全員に奨学金及び遺児手当を支給する								
	交通遺児対策事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	手当支給金額(合計)										
	所沢市交通遺児手当支給条例	670	618	奨学金支給額											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析									
	0.35人	0.12人	実績	100%	100%										
	3,031千円	0.12人	10人	H28年度目標	H28実績	目標達成済									
交通事故により保護者を失った遺児に対し遺児手当及び奨学金を支給し、その福祉の増進を図る。 ・交通遺児手当は、義務教育就学時から終了までの期間、遺児一人に対し月額5,000円を支給する。 ・奨学金は、遺児一人に対し、小学校及び中学校入学者に50,000円を、高等学校入学者に80,000円を支給する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100%	100%											
期間		0.29人	H29年度目標												
~		2,487千円	100%												
				80千円											
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	現況においても多くの市民(55,000人以上)が加入しているが、年々加入率が低下してきているため、より多くの市民に加入してもらうように周知することが必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	38,600	30,090	加入者数	交通災害共済加入率	過去の交通災害共済加入率が高かった数値を設定した。								
	交通災害共済事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	共済会費収入										
	所沢市交通災害共済条例及び施行規則	37,600	28,257	見舞金支給件数											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析									
	0.52人	1.65人	実績	30%	17%										
	4,503千円	1.65人	67,701人	H28年度目標	H28実績	加入者の多くが自治会等の取りまとめを通じて加入しているが、自治会を通じての加入者が減少している。また、民間の保険の多様化により民間の保険に加入される方が多くなってきているため。									
加入者の相互扶助により、交通事故による災害を受けた者へ見舞金を支給する。そのため、毎年共済加入者を募集し、その会費収入を原資として、交通事故により災害に遭った会員に死亡又は傷害の程度に応じて見舞金を支給することで、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	30%	16%											
期間		0.83人	H29年度目標												
昭和42年度~		7,117千円	30%												
				424件											